

Title	事業部制組織の課題と組織改革成功の条件-N社の組織マネジメントを中心にして-
Sub Title	
Author	岩堀毅(Iwahori, Takeshi) 古川公成
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1996
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1996年度経営学 第1239号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001996-1239

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	岩堀 毅 (日本電気株式会社)	主査 古川 公成 副査 小野桂之介 山根 節
所属	古川 公成 研究室	

事業部制組織の課題と組織改革 成功の条件

—N社の組織マネジメントを中心にして—

日本のエレクトロニクスメーカーの多くは、高度情報社会、ネットワーク社会といわれるような新しいパラダイムともいうべき社会に向けて、企業変革を試み、組織改革を実行している。そして、これらの組織改革は、いずれも高度成長を背景に構築されてきた事業部制組織が環境変化に対応できなくなった結果であるとも言われている。本研究では、こうした状況をふまえながら、NECの事例研究を中心にして、事業部制組織の課題を整理するとともに、組織改革を成功させるための条件について考察を行っている。研究は、主にインタビュー調査を中心にしてすすめられ、NEC以外にも、ソニー、日立、シャープ、富士通といった企業も含め、合計で20人の方々から有意義な意見を聞くことができた。

本研究にて得られた結論は、組織改革において実現すべき課題は、構造やシステムといったハード面だけではなく、組織文化を変えるといったソフト面からのアプローチが重要であるということである。事業部を中心とした分権管理の思想のもとで、互いの権益を尊重しながら、既存の枠内で事業を展開してきたことによって生まれた文化を筆者は「事業部中心主義」の文化と呼んでいるが、こうした文化からの脱却が何よりも重要であり、そのために必要なこととして、本論文では、1.重層化の是正、2.事業グループとしてのマネジメント確立とエンパワーメント型リーダーシップの強化、3.個人のキャリア開発を重視した制度の運用、4.情報システムを利用した情報の共有と知識の創造という4つのポイントをあげている。